

平成 21 年 度

笛吹市水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	6
4	経営分析について	7
5	業務実績について	8
6	不納欠損処分について	8
	審査意見	9
別表1	予算決算対照表	10
別表2	比較損益計算書	14
別表3	経常費用別（給水原価算出）構成表	15
別表4	比較貸借対照表	16
別表5	経営分析比較表	17
別表6	業務実績比較表	19

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。
- 2 比率（%）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成21年度笛吹市水道事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市水道事業会計決算

【2】 審査の期間

平成22年7月1日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入支出状況

予 算 現 額	11億1,667万9千円
収 益 的 収 入	11億3,258万2千円
収 益 的 支 出	10億8,145万7千円
収 支 差 引 額	5,112万5千円

収益的収入は、予算額 11 億 1,667 万 9 千円に対し、決算額は、11 億 3,258 万 2 千円（うち仮受消費税 4,660 万 4 千円）で、収入率は、101.4%である。

収益的支出は、予算額 11 億 1,667 万 9 千円に、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による前年度からの繰越額 191 万 3 千円を加えた 11 億 1,859 万 2 千円に対し、決算額は、10 億 8,145 万 7 千円（うち仮払消費税 2,712 万 3 千円）で、執行率は、96.7%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越額は、240 万 8 千円となっている。

収入の決算額の内訳は、営業収益 7 億 6,240 万 7 千円、営業外収益 3 億 7,017 万 5 千円で、収入の予算に対して、営業収益は、1,388 万 8 千円の増である。主なものは、給水収益が 381 万 1 千円の増、受託工事収益が 74 万 1 千円の減となっており、その他営業収益は 1,081 万 8 千円の増となっている。また、営業外収益は、201 万 7 千円の増であり、その主なものは、雑収益 117 万 2 千円の増である。なお、受取利息は 84 万 6 千円の増となっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 9 億 2,901 万 4 千円、営業外費用 1 億 3,888 万 5 千円、特別損失 1,355 万 8 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用において、原水及び浄水費 1,864 万円、配水及び給水費 405 万 9 千円、総係費 364 万 6 千円、受託工事費 76 万 8 千円などである。

また、営業外費用 112 万 4 千円、予備費 506 万 7 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出（予算第 4 条）

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	1 1 億 4, 6 5 5 万 1 千円	3 億 7, 3 1 0 万 7 千円
資本的支出	1 6 億 1, 4 1 1 万 9 千円	1 0 億 2, 1 2 5 万 3 千円
収支差引額	△ 4 億 6, 7 5 6 万 8 千円	△ 6 億 4, 8 1 4 万 6 千円

資本的収入は、予算額 11 億 4,655 万 1 千円に対し、決算額は 3 億 7,310 万 7 千円で、収入率は 32.5%である。資本的収入の決算額は、予算額に対し 7 億 7,344 万 4 千円の減であり、内訳は、企業債 2 億 9,030 万円、国庫補助金 1 億 6,259 万 3 千円、出資金 2 億 9,060 万円、負担金 2,995 万円が減となったものである。

資本的支出は、予算額 16 億 1,411 万 9 千円に対し、決算額は、10 億 2,125 万 3 千円（仮払消費税 3,678 万 9 千円）で、執行率 63.3%である。

資本的支出の決算額の内訳は、建設改良費 7 億 9,912 万円、企業債償還金 2 億 2,213 万 3 千円となっている。また、資本的支出の不用額は 7,869 万 9 千円となっており、建設改良費の 7,869 万 9 千円である。

なお、公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越金は、3,579 万 6 千円が計上されている。

資本的支出の中の建設改良費の執行状況は次の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
土 地	0
建 物	6,837
構 築 物	392,283
機 械 及 び 装 置	27,727
工 具 器 具 備 品	0
建 設 仮 勘 定	335,516
仮 払 消 費 税	0
合 計	762,363

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額6億4,814万6千円は、過年度分損益勘定留保資金5,490万8千円及び当年度分損益勘定留保資金2億5,999万6千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,041万2千円で補てんし、繰越利益剰余金3億283万円で立替した。

(3) 企業債（予算第5条）

企業債借入状況

(単位 千円)

起債の目的	限 度 額	借 入 額
建設改良事業	529,600	225,200

建設改良事業を目的とする起債の限度額5億2,960万円に対し2億2,520万円（政府資金1億4,180万円、公営企業金融金庫9,750万円）を借り入れている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

(単位 千円)

区 分	平成21年度当初	当年度借入額	当年度償還額	平成22年3月 末日現在
政 府 資 金	2,940,988	141,800	125,697	2,957,091
公営企業金融金庫	1,487,827	97,500	51,876	1,533,451
市 中 銀 行	66,858		11,142	55,716
市中銀行以外の金融機関	159,682		33,418	126,264
計	4,655,355	239,300	222,133	4,672,522

企業債の状況は、当年度借入額2億3,930万円（前年度繰越分の政府資金780万円、公営企業金融金庫630万円を含む）、償還額2億2,213万3千円で、年度末現在高は46億7,252万2千円となっている。なお、昨年度末残高は46億5,535万5千円であった。

(4) 一時借入金（予算第6条）

予算に定める一時借入金限度額 2 億 5,000 万円に対し、当年度中の借入はない。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成22年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	54,907	0	54,907	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	259,364	259,364	0
当年度分損益勘定 留保資金(特定収 入消費税額)	0	6,377	632	5,745
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	30,412	30,412	0
計	54,907	296,153	345,315	5,745

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 2 億 5,936 万 4 千円の内訳は、すべて減価償却費である。また、留保資金等の当年度使用額 3 億 4,531 万 5 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、574 万 5 千円となっている。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況(消費税を抜いた収益及び費用)は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 10 億 8,597 万 9 千円に対し、総費用は 10 億 5,433 万 4 千円となった。総収益より総費用が 3,164 万 5 千円下回っており、単年度の収支はプラスである。

(1) 収益について

総収益の内訳は、営業収益 7 億 2,641 万円、営業外収益 3 億 5,956 万 9 千円である。

営業収益の内容は、給水収益 6 億 6,553 万 4 千円、受託工事収益 2,009 万 4 千円、その他営業収益 4,078 万 2 千円であり、営業外収益の内容は、簡易水道の琴川ダム受水負担金などの雑収益 2 億 1,397 万 3 千円、他会計繰入金 1 億 4,425 万円、受取利息 134 万 6 千円である。

(2) 費用について

営業費用は、9 億 189 万 1 千円である。内容は、原水及び浄水費 4 億 5,335 万 2 千

円、配水及び給水費 3,751 万 8 千円、受託工事費 1,959 万 7 千円、総係費 1 億 3,110 万 3 千円、減価償却費 2 億 5,936 万 4 千円、その他営業費用 95 万 8 千円である。

営業外費用は、1 億 3,888 万 5 千円であり、内容は、支払利息 1 億 3,250 万 8 千円、雑支出 637 万 7 千円である。

特別損失は、1,355 万 8 千円であり、内容は、水道料の不納欠損額 1,299 万 6 千円と過年度分の料金還付 56 万 2 千円にともなう過年度損益修正損である。

経常費用別（給水原価算出）構成は、別表 3 に示すとおりである。

職員給与費は 10.1%、資本費は 48.0%、その他は 41.9%となっている。

(3) 企業債償還額と給水収益について

企業債償還額対給水収益比較表

(単位 千円、%)

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A) / (D)	(B) / (D)	(C) / (D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
平成21年度	222,133	132,508	354,641	665,534	33.4	19.9	53.3
平成20年度類似都市平均値					28.2	12.3	40.5

(注) 類似都市平均値は、総務省地方公営企業年鑑（水道事業：給水人口 3 万人以上 5 万人未満）の数値である

給水収益に対する企業債償還額（元金）の割合は 33.4%となっており、類似都市平均値 28.2%に比べ高い割合となっている。企業債の償還額が給水収益の 50%以上を占める状況となっている。

(4) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算	式	平成21年度	平成20年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益)	× 100	11.6%	13.7%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用	× 100	80.5%	75.1%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用	× 100	258.9%	244.6%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用	× 100	103.0%	98.7%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題であるが、前年度を 2.1%下回る数値となっている。前年度にくらべて、職員数は 2 名増員となっている。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。当年度は、営業収益対営業費用比率が 100%を下まわる状況となっている。営業外収益対営業外費用比率で

は、収益が費用を大きく上まわっている。

(5) 有収水量 1m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況 (単位 m³ 円)

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	営業費用 (C)	供給単価 (ア) (B) / (A)	給水原価 (イ) (C) / (A)	販売利益 (ア) - (イ)
平成21年度	5,961,461	665,533,868	816,349,313	111.6	136.9	△ 25.3
平成20年度類似都市平均値				170.0	177.4	△ 7.4

(注) 費用=経常費用 - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事費)

当年度の有収水量は 596 万 m³ であり、1m³当りの供給単価 111.6 円に対し給水原価は 136.9 円になっている。供給単価が給水原価に対し 25.3 円不足しており、不足額は、類似都市平均と比べて大きい数値となっている。

(6) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員 1 人当りの労働生産性 (単位 人、m³、円)

区分	給水人口 (A)	給水量 (有収水量) (B)	営業収益- 受託工事収益 (C)	職員数 (D)	職員 1 人当り		
					給水人口 (A) / (D) 人	給水量 (B) / (D) m ³	営業収益-受 託工事収益 (C) / (D) 円
平成21年度	47,078	5,961,461	706,315,568	15	3,139	397,431	47,087,705
平成20年度類似都市平均値					3,058	340,847	59,790千円

職員 1 人当りの、給水人口は 3,139 人であり類似都市平均値 3,058 人より 2.6%多くなっている。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、106 億 8,935 万円で、資産の構成は、固定資産が 94.1%、流動資産が 5.9%となっている。

ア 固定資産は、100 億 5,557 万 1 千円である。当年度の内容は、建設仮勘定 3 億 3,551 万 6 千円、構築物 3 億 9,228 万 3 千円、機械及び装置 2,772 万 8 千円、建物 683 万 7 千円が増加した。

イ 流動資産は、6 億 3,378 万 1 千円である。期首に比べ現金及び預金が 2 億 4,025

万8千円の減となっている。なお、未収金は3億5,640万1千円であり、3,578万2千円減少した。

(2) 負債について

負債の総額は、1億4,914万8千円であり、未払金1億3,957万1千円、預り金957万8千円である。

未払金の内訳は、営業未払金4,954万7千円、工事請負費の未払金8,982万円、量水器未払金10万5千円、手当9万9千円である。

預り金は、すべて下水道料等の預り金である。

(3) 資本について

資本総額は、105億4,020万4千円であり、期首に比べ1億8,261万9千円の増になっている。

ア 資本金は、72億9,019万3千円であり、期首に比べ5,406万9千円の増となっている。

イ 資本剰余金は、26億3,461万円であり、期首に比べ9,690万5千円の増となっている。

内訳は、工事負担金7,898万9千円、他会計負担金500万円、国庫補助金1,291万6千円の増である。

ウ 利益剰余金は、6億1,540万1千円となっている。

内訳は、減債積立金1億2,234万1千円、利益積立金937万7千円、建設改良積立金5,341万5千円、当年度未処分利益剰余金4億3,026万8千円である。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

(1) 財政比率等について、

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率94.1%、流動資産構成比率5.9%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は54.9%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は、流動比率424.9%、酸性試験比率(当座比率)424.9%、現金預金比率185.9%であり、良好な数値である。

なお、固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は、171.4%となっている。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率0.1回、固定資産回転率0.1回、流動資産回転率0.9回、現金預金回転率5.3回、未収金回転率1.9回、貯蔵品回転率5.3回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、単年度収支がプラスとなったことから、総資本利益率 0.4%、総収支比率 103.0%、営業収支比率 80.1%となった。

オ 固定資産対長期資本比率

95.4%となっている。固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであることから、100%以下が望ましく良好な数値と言える。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 6 に示すとおりである。

業務実績状況

区 分	単位	予定量	実施量
給水戸数	戸	18,299	18,205
年間総配水量	m ³	7,404,390	7,737,843
一日平均配水量	m ³	20,286	21,200

給水戸数予定量 1 万 8,299 戸に対し 1 万 8,205 戸である。

年間総配水量の予定量 740 万 4 千 m³ に対し、年間総配水量は 773 万 8 千 m³ であった。これは、予定量の 104.5% である。

なお、給水戸数は 99.5% で実施量が予定量を下回っているが、年間総配水量と一日平均配水量は 104.5% と実施量が予定量を上回っている。

6 不納欠損処分について

当年度において、民法第 173 条第 1 項第 1 号の規定により不納欠損処分を行い、特別損失経理したものは、1,926 件、1,299 万 6 千円余りである。

【 審査意見 】

平成 21 年度における水道事業の業務実績は、給水世帯数 18,205 戸、給水人口 47,078 人で、給水区域内人口に対する普及率は 97.0%である。

年間総配水量は 7,737,843 m³であったが、有収水量は 5,961,461 m³にとどまり、有収率は 77%であり前年度とほぼ同じであった。これは、類似都市平均の 86.7%（平成 20 年度）と比べると 9.7 ポイントも低い数値となっている。

有収率は、年間総配水量に対して、料金収入となった有収水量の割合を示すものであるが、年々有収率が低下していることは、配水経路での配水管の漏水が主な原因と考えられ、水道事業の施設効率の悪化を示すものである。

これまで配水管布設替等老朽施設の更新に積極的に取り組んでいるところであるが、水道水の安定供給を図るためにも、一層の有収率向上のための対策が望まれるところである。

水道料金の未収金は、2 億 1,783 万 8 千円となっている。給水停止措置の実施などの対策により、未収金の増加は、前年度より 524 万円の減少になった状況である。

未収金の解消には、引き続き給水停止の措置を実施するとともに、特に高額滞納者に対しては、様々な対応策を検討し、公平性の面からも滞納者に対する断固たる姿勢を示して、未収金の減少のための取り組みを進められたい。

なお、水道料金以外の未収金についても、迅速な収納事務を行うとともに、未払金についても、長期間の未払金とならないよう対処されたい。

工事や委託業務の執行については、可能な限り競争原理を働かせる中で、内容の精査を徹底し、なお一層の経費の節減に努められたい。

平成 21 年度の水道事業は、当期純利益となっているが、これは平成 21 年 11 月使用分から水道料金の統一改定をしたことが主な要因となっている。

また、当年度からは、境川地区に新たな浄・配水場施設建設工事が執行されている。（平成 23 年 1 月完成予定）

しかし、当年度の水道事業は、一般会計から 1 億 4,425 万円が繰り入れられ、企業債は 2 億 3,930 万円の借り入れが行われている。企業債の決算年度末の残高は 46 億 7,252 万 2 千円となっている。

また、平成 23 年度からは芦川町を除く簡易水道事業が上水道事業に移行する。

簡易水道事業においても、一般会計からの繰り入れ 3 億 3,410 万 6 千円に加えて、5,540 万円の借り入れが行われ、本年度の償還額は 2 億 2,130 万 6 千円余りとなっているところである。

このような状況下では、移行後の水道事業も厳しい経営状況になると予想することができる。

長期的な財政計画の中で、住民の福祉の向上のため、引き続き最少の経費で最大の効果をあげるよう努められたい。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、一般会計、特別会計なら

びに公営企業会計をあわせた、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表が行われるところであるが、水道事業は施設の整備や既存設備の維持管理に多額の経費を要するものであることから、水道事業における適正な財政運営は、本市の財政の健全性を確保するうえでも非常に重要な要素となる。

今後も施設の合理化等による経費の節減に努められ、公営企業として、健全な事業経営を遂行されるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率	
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合 計				予算額	決算額
1 水道事業収益	1,131,063,000	△ 14,384,000	0	1,116,679,000	1,132,582,363	15,903,363	101.4	100.0	100.0
1 営業収益	761,304,000	△ 12,785,000	0	748,519,000	762,406,729	13,887,729	101.9	67.0	67.3
1 給水収益	685,000,000	10,000,000		695,000,000	698,810,604	3,810,604	100.5	62.2	61.7
2 受託工事収益	44,625,000	△ 22,785,000		21,840,000	21,098,875	△ 741,125	96.6	2.0	1.9
3 その他営業収益	31,679,000			31,679,000	42,497,250	10,818,250	134.1	2.8	3.8
2 営業外収益	369,758,000	△ 1,599,000	0	368,159,000	370,175,634	2,016,634	100.5	33.0	32.7
1 受取利息	500,000			500,000	1,345,882	845,882	269.2	0.0	0.1
2 繰入金	142,745,000	1,505,000		144,250,000	144,250,000	0	100.0	12.9	12.7
3 消費税還付金	1,000			1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
4 雑収益	226,512,000	△ 3,104,000		223,408,000	224,579,752	1,171,752	100.5	20.0	19.8
5 繰越金				0		0	0.0	0.0	0.0
3 特別利益	1,000			1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1 固定資産売却益	1,000			1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

【支 出】

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率	
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項による繰越額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による支出額	合 計					予算額	決算額
1 水道事業費用	1,131,063,000	△ 14,384,000	0	0	0	1,116,679,000	1,913,000	1,118,592,000	1,081,456,580	2,408,000	33,349,081	97	58,473	97
1 営業費用	982,843,000	△ 26,176,000	0	0	0	956,667,000	1,913,000	958,580,000	929,013,948	2,408,000	27,158,052	97	50,109	83
1 原水及び浄水費	504,024,000	△ 9,647,000				494,377,000		494,377,000	475,737,103		18,639,897	96	25,843	43
2 配水及び給水費	35,294,000	8,129,000				43,423,000		43,423,000	39,363,583		4,059,417	91	2,270	4
3 受託工事費	44,625,000	△ 22,785,000				21,840,000	1,913,000	23,753,000	20,576,700	2,408,000	768,300	87	1,242	2
4 総係費	138,486,000	△ 1,873,000				136,613,000		136,613,000	132,967,206		3,645,794	97	7,141	12
5 減価償却費	259,364,000					259,364,000		259,364,000	259,363,960		40	100	13,558	23
6 資産減耗費	1,000					1,000		1,000	0		1,000	0	0	0
7 その他営業費用	1,049,000					1,049,000		1,049,000	1,005,396		43,604	96	55	0
2 営業外費用	142,153,000	△ 2,144,000	0	0	0	140,009,000	0	140,009,000	138,884,971	0	1,124,029	99	7,319	12
1 支払利息	135,652,000	△ 2,144,000				133,508,000		133,508,000	132,507,841		1,000,159	99	6,979	12
2 雑支出	501,000					501,000		501,000	6,377,130		△ 5,876,130	1,273	26	1
3 消費税	6,000,000					6,000,000		6,000,000	0		6,000,000	0	314	0
3 予備費	5,067,000	0	0	0	0	5,067,000	0	5,067,000	0	0	5,067,000	0	265	0
1 予備費	5,067,000					5,067,000		5,067,000	0		5,067,000	0	265	0
4 特別損失	1,000,000	13,936,000	0	0	0	14,936,000	0	14,936,000	13,557,661	0	0	91	781	1
1 過年度損益修正損	1,000,000	13,936,000				14,936,000		14,936,000	13,557,661			91	781	1

別表 1

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ決算額の増減額 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計				予算額	決算額
1 資本的収入	1,551,101,000	△ 404,550,000	0	0	1,146,551,000	373,107,193	△ 773,443,807	32.5	100.0	100.0
1 企業債	696,300,000	△ 166,700,000	0	0	529,600,000	239,300,000	△ 290,300,000	45.2	46.2	64.1
1 企業債	696,300,000	△ 166,700,000	0	0	529,600,000	239,300,000	△ 290,300,000	45.2	46.2	64.1
2 国庫補助金	264,334,000	△ 88,825,000	0	0	175,509,000	12,916,000	△ 162,593,000	7.4	15.3	3.5
1 国庫補助金	264,334,000	△ 88,825,000	0	0	175,509,000	12,916,000	△ 162,593,000	7.4	15.3	3.5
3 出資金	364,203,000	△ 36,700,000	0	0	327,503,000	36,902,019	△ 290,600,981	11.3	28.6	9.9
1 出資金	364,203,000	△ 36,700,000	0	0	327,503,000	36,902,019	△ 290,600,981	11.3	28.6	9.9
4 負担金	226,264,000	△ 112,325,000	0	0	113,939,000	83,989,174	△ 29,949,826	73.7	9.9	22.5
1 工事負担金	226,264,000	△ 112,325,000	0	0	113,939,000	83,989,174	△ 29,949,826	73.7	9.9	22.5
5 加入金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
1 加入金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
6 県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
1 県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0

【支 出】

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条による繰越額	継続費通次繰越額			予算額	決算額
1 資本的支出	1,925,473,000	△ 376,850,000	0	1,548,623,000	65,496,000	0	1,614,119,000	1,021,253,245	35,796,000	478,370,400	78,699,355	63.3	100.0	100.0
1 建設改良費	1,703,340,000	△ 376,850,000	0	1,326,490,000	65,496,000	0	1,391,986,000	799,120,300	35,796,000	478,370,400	78,699,300	57.4	86.2	78.2
1 水道建設費	727,516,000	△ 223,248,000	0	504,268,000	5,625,000	0	509,893,000	413,415,126	35,796,000		60,681,874	81.1	31.6	40.5
2 資産購入費			0	0		0	0				0	0.0	0.0	0.0
3 営業設備費	672,000		0	672,000		0	672,000	458,220			213,780	68.2	0.0	0.0
4 第1次拡張費	975,152,000	△ 153,602,000	0	821,550,000	59,871,000	0	881,421,000	385,246,954		478,370,400	17,803,646	43.7	54.6	37.7
5 配水設備拡張工事費			0	0		0	0				0	0.0	0.0	0.0
6 配水設備改良費			0	0		0	0				0	0.0	0.0	0.0
2 企業償還金	222,133,000	0	0	222,133,000	0	0	222,133,000	222,132,945	0	0	55	100.0	13.8	21.8
1 企業償還金	222,133,000	0	0	222,133,000	0	0	222,133,000	222,132,945	0	0	55	100.0	13.8	21.8

比較損益計算書

(単位 円、%)

借方 (費用)			貸方 (収益)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
水道事業費用	1,054,333,554	100.0	水道事業収益	1,085,978,731	100.0
営業費用	901,890,922	85.5	営業収益	726,409,736	66.9
原水及び浄水費	453,351,888	43.0	給水収益	665,533,868	61.3
配水及び給水費	37,517,802	3.6	受託工事収益	20,094,168	1.9
受託工事費	19,596,857	1.9	その他営業収益	40,781,700	3.8
総係費	131,102,895	12.4	営業外収益	359,568,995	33.1
減価償却費	259,363,960	24.6	受取利息	1,345,882	0.1
資産減耗費		0.0	他会計繰入金	144,250,000	13.3
その他営業費用	957,520	0.1	雑収益	213,973,113	19.7
営業外費用	138,884,971	13.2			
支払利息	132,507,841	12.6			
雑支出	6,377,130	0.6			
特別損失	13,557,661	1.3			
過年度損益修正損	13,557,661	1.3			
小計	1,054,333,554				
当年度純利益	31,645,177				
合計	1,085,978,731		合計	1,085,978,731	

経常費用別（給水原価算出）構成表

(単位 円、%)

科 目		平成21年度金額	構成比率
職員給与費	給料・手当	64,699,213	7.9
	法定福利費	17,443,544	2.1
	貸金		0.0
	計	82,142,757	10.1
資本費	支払利息	132,507,841	16.2
	減価償却費	259,363,960	31.8
	その他		0.0
	計	391,871,801	48.0
その他	動力費	60,292,079	7.4
	薬品費	9,795,400	1.2
	修繕費	48,257,628	5.9
	材料費	5,250,590	0.6
	委託料	45,334,215	5.6
	その他	173,404,843	21.2
	計	342,334,755	41.9
合計		816,349,313	77.4
給水原価に含 まない費用	受託工事費	19,596,857	1.9
	材料売却原価	957,520	0.1
	委託料	14,025,215	1.3
	負担金	189,846,988	18.0
	特別損失	13,557,661	1.3
	計	237,984,241	22.6
合計		1,054,333,554	100.0

比較貸借対照表

(単位 円、%)

借方 (資産)			貸方 (収益)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
固定資産	10,055,571,431	94.1	流動負債	149,148,401	1.4
有形固定資産	9,310,498,414	87.1	未払金	139,570,680	1.3
土地	439,802,239	4.1	預り金	9,577,721	0.1
建物	304,437,895	2.8	資本金	7,290,192,672	68.2
構築物	6,997,577,348	65.5	自己資本金	2,617,670,740	24.5
機械及び装置	1,190,007,217	11.1	固有資本金	587,524,081	5.5
車両運搬具	2,350,752	0.0	繰入資本金	1,081,636,094	10.1
工具器具及び備品	40,807,180	0.4	組入資本金	948,510,565	8.9
建設仮勘定	335,515,783	3.1	借入資本金	4,672,521,932	43.7
無形固定資産	745,073,017	7.0	企業債	4,672,521,932	43.7
ダム使用权	745,073,017	7.0	剰余金	3,250,011,333	30.4
流動資産	633,780,975	5.9	資本剰余金	2,634,610,227	24.6
現金	277,308,156	2.6	国庫補助金	719,233,830	6.7
未収金	356,400,519	3.3	工事負担金	1,477,441,955	13.8
貯蔵品	72,300	0.0	他会計負担金	29,705,000	0.3
前払費用		0.0	県補助金	53,000,000	0.5
			受贈財産評価額	101,652,931	1.0
			加入金	120,368,000	1.1
			物件補償	133,208,511	1.2
			利益剰余金	615,401,106	5.8
			減債積立金	122,340,893	1.2
			利益積立金	9,377,000	0.1
			建設改良積立金	53,415,000	0.5
			当年度未処分利益剰余金	430,268,213	4.0
			前年度繰越利益剰余金	398,623,036	3.7
			当年度純利益	31,645,177	0.3
合計	10,689,352,406	100.0	合計	10,689,352,406	100.0

經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	21年度比率	平成20年度類似都市平均値	単位
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 10,055,571,431 / 10,689,352,406	94.1	89.1	%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 633,780,975 / 10,689,352,406	5.9		%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 4,672,521,932 / 10,689,352,406	43.7	33.4	%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 149,148,401 / 10,689,352,406	1.4		%
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 5,867,682,073 / 10,689,352,406	54.9	65.2	%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ 10,055,571,431 / 5,867,682,073	171.4	136.8	%
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ 10,055,571,431 / 10,540,204,005	95.4	90.4	%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 633,780,975 / 149,148,401	424.9	764.3	%
酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 633,708,675 / 149,148,401	424.9	720.8	%
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 277,308,156 / 149,148,401	185.9		%
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$ 706,315,568 / 5,784,955,888	0.1	0.1	回
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$ 706,315,568 / 9,804,071,875	0.1	0.1	回
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$ 706,315,568 / 771,909,097	0.9	0.8	回
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$ 2,102,709,825 / 397,437,079	5.3		回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$ 706,315,568 / 374,291,628	1.9	6.0	回
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$ 468,500 / 88,350	5.3		回
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ 45,202,838 / 10,575,980,972	0.4	0.6	%
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 1,085,978,731 / 1,054,333,554	103.0	107.3	%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 706,315,568 / 882,294,065	80.1	112.5	%
職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 726,409,736 / 12	60,534	59,790	千円
職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 47,078 / 12	3,923	3,058	人
資本費	$\frac{\text{減価償却費} - \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$ 126,856,119 / 5,961,461	21.3		円

※ 総務省水道事業経営指針より

説	明
	<p>固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。</p>
	<p>流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。</p>
	<p>固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていけば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。</p>
	<p>固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。</p>
	<p>酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。</p>
	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。</p>
	<p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。</p>
	<p>現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
	<p>未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。</p>
	<p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。</p>
	<p>総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。</p>
	<p>職員1人当たりの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。</p>
	<p>職員1人当たりの給水人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。</p>
	<p>資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。</p>

業務実績比較表

項 目		単位	平成21年度	平成20年度
行政区域内人口		人	72,091	72,333
給水区域内人口		人	48,417	48,332
計画給水人口		人	71,300	71,300
現在給水人口		人	47,078	46,892
給水区域内人口に対する普及率		%	97	97
給水世帯数	実施量	戸	18,205	18,574
	予定量	戸	18,299	18,242
総配水量	実施量	m ³	7,737,843	7,771,837
	予定量	m ³	7,404,390	7,441,620
有効水量		m ³		
有効率		%		
有収水量		m ³	5,961,461	5,990,365
有収率		%	77	77
一日最大配水量		m ³	24,548	24,891
一日平均配水量	実施量	m ³	21,200	21,293
	予定量	m ³	20,286	20,388
給水原価		円	137	139
供給単価		円	112	105
有収水量 1 m ³ 当り純利益		円	△ 25	△ 35
職員数 (除く管理者)		人	15	13
うち臨時職員		人		